

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第157期第2四半期
(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤 隆 司

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 古橋 幸 長

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号 G4 BRICKS BLD.
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 渥 美 雅 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第2四半期 連結累計期間	第157期 第2四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (百万円)	316,128	226,942	622,916
経常利益 又は経常損失() (百万円)	30,631	10,838	49,288
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失() (百万円)	19,357	12,404	28,879
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	18,315	13,415	18,380
純資産額 (百万円)	438,353	418,820	438,401
総資産額 (百万円)	1,161,807	1,154,685	1,164,979
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は1株当たり四半期 純損失() (円)	98.49	63.08	146.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	91.97		137.21
自己資本比率 (%)	34.9	33.3	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,065	3,906	70,247
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,960	23,907	62,527
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,746	28,103	898
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	33,038	36,799	32,011

回次	第156期 第2四半期 連結会計期間	第157期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 純損失() (円)	51.73	24.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第157期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の重要なリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであり、経過によっては今後も当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

< 経営成績 >

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による全事業での減収により226,942百万円（前年同期比28.2%減）となりました。営業損益は、新型コロナウイルス感染症の影響による交通事業やレジャー・サービス事業を中心とした減収により前年同期に比べ44,089百万円収支悪化し14,987百万円の損失となりました。経常損益は、営業損失により前年同期に比べ41,469百万円収支悪化し10,838百万円の損失となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、投資有価証券評価損の計上などにより前年同期に比べ31,762百万円収支悪化し12,404百万円の損失となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

交通事業

交通事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響での外出自粛により48,782百万円（前年同期比43.0%減）となり、営業損益は、全事業の減収により前年同期に比べ27,075百万円収支悪化し12,150百万円の損失となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	30,586	50,460	39.4	5,552	11,970	
バス事業	11,931	22,726	47.5	4,306	2,352	
タクシー事業	7,455	13,586	45.1	2,369	530	
調整額	1,190	1,193		77	72	
計	48,782	85,580	43.0	12,150	14,925	

運送事業

運送事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響での貨物取扱量の減少などにより61,941百万円（前年同期比11.8%減）となり、営業利益は、減収により117百万円（前年同期比96.9%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	72,214	80,140	9.9	748	2,697	72.3
海運事業	6,353	9,127	30.4	664	1,138	
調整額	16,626	19,030		34	18	
計	61,941	70,237	11.8	117	3,855	96.9

不動産事業

不動産事業の営業収益は、分譲マンション販売による増収はあったものの、不動産賃貸業における駐車場利用の減少などにより47,734百万円（前年同期比2.7%減）となりました。一方、営業利益は、分譲マンション販売における増収により7,510百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	21,736	24,557	11.5	2,882	4,931	41.5
不動産分譲業	22,797	20,719	10.0	2,279	1,208	88.5
不動産管理業	7,033	7,612	7.6	112	310	63.9
調整額	3,833	3,847		2,236	84	
計	47,734	49,042	2.7	7,510	6,366	18.0

レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響での観光需要の低下により7,745百万円（前年同期比70.9%減）となり、営業損益は、全事業の減収により前年同期に比べ9,604百万円収支悪化し8,602百万円の損失となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	2,272	9,737	76.7	3,218	541	
観光施設事業	4,658	10,815	56.9	1,366	734	
旅行業	1,027	6,364	83.9	4,006	286	
調整額	212	334		11	12	
計	7,745	26,584	70.9	8,602	1,001	

流通事業

流通事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響での外出自粛や百貨店業における臨時休業により49,115百万円（前年同期比32.2%減）となり、営業損益は、減収により前年同期に比べ2,791百万円収支悪化し2,191百万円の損失となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	18,573	31,840	41.7	1,552	89	
その他物品販売	30,955	41,176	24.8	639	617	
調整額	413	531		0	73	
計	49,115	72,485	32.2	2,191	600	

航空関連サービス事業

航空関連サービス事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響での機内食事業の受注減少により9,964百万円（前年同期比18.8%減）となり、営業利益は、減収により181百万円（前年同期比84.7%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	10,089	12,505	19.3	177	1,183	85.0
調整額	124	236		3	3	
計	9,964	12,268	18.8	181	1,187	84.7

その他の事業

その他の事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響での受注減少により19,611百万円（前年同期比13.5%減）となり、営業利益は、減収により241百万円（前年同期比76.8%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	10,340	12,677	18.4	13	507	97.2
その他事業	9,682	10,288	5.9	220	522	57.8
調整額	411	303		6	7	
計	19,611	22,662	13.5	241	1,038	76.8

< 財政状態 >

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、未収債権の回収などにより受取手形及び売掛金が減少したことに加え、分譲マンション販売により分譲土地建物が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10,294百万円減少し1,154,685百万円となりました。

負債は、工事代金の支払等により支払手形及び買掛金が減少した一方、資金調達により社債や借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9,286百万円増加し735,864百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ19,580百万円減少し418,820百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,787百万円増加し36,799百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損益が減少したことなどにより、前年同期に比べ25,159百万円減少し3,906百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入による収入が増加したことなどにより、前年同期に比べ3,053百万円増加し 23,907百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が減少したことなどにより、前年同期に比べ22,357百万円増加し28,103百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	196,700,692	196,700,692	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	196,700,692	196,700,692		

(注) 提出日現在発行数には、2020年11月1日から四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		196,700,692		101,158		33,646

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,995	6.60
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,666	2.88
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	5,063	2.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,054	2.57
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,243	1.64
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	3,230	1.64
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,457	1.24
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,455	1.24
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	2,401	1.22
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,863	0.94
計		44,431	22.59

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口5)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口7)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

2 2020年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2020年9月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等 保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,432	0.73
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	6,259	3.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,392	1.22
計		10,084	5.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,924,300	1,959,243	
単元未満株式	普通株式 753,492		
発行済株式総数	196,700,692		
総株主の議決権		1,959,243	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が68株、証券保管振替機構名義の株式が38株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	22,900		22,900	0.01
計		22,900		22,900	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長執行役員	代表取締役 副社長執行役員 グループ監査部長	高木 英樹	2020年7月1日
取締役 常務執行役員 不動産事業本部長	取締役 常務執行役員 不動産事業本部長兼 資産運営部長	日比野 博	2020年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,702	37,448
受取手形及び売掛金	56,644	49,382
短期貸付金	2,084	2,079
分譲土地建物	65,804	61,315
商品及び製品	9,019	7,716
仕掛品	1,641	1,931
原材料及び貯蔵品	4,269	4,400
その他	22,184	17,757
貸倒引当金	208	191
流動資産合計	189,143	181,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	297,403	296,862
機械装置及び運搬具（純額）	86,005	82,715
土地	367,748	365,934
リース資産（純額）	9,679	10,607
建設仮勘定	62,158	67,395
その他（純額）	8,776	8,154
有形固定資産合計	831,771	831,669
無形固定資産		
施設利用権	5,586	5,426
のれん	1,211	1,033
リース資産	119	104
その他	3,085	2,955
無形固定資産合計	10,002	9,518
投資その他の資産		
投資有価証券	98,625	94,835
長期貸付金	549	509
繰延税金資産	18,665	20,154
その他	16,607	16,528
貸倒引当金	385	372
投資その他の資産合計	134,062	131,655
固定資産合計	975,836	972,844
資産合計	1,164,979	1,154,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,526	50,811
短期借入金	45,995	49,082
1年内償還予定の社債	10,000	35,000
リース債務	1,932	1,902
未払法人税等	8,180	3,076
従業員預り金	19,949	20,380
賞与引当金	6,091	6,004
整理損失引当金	1,088	514
商品券等引換引当金	1,838	1,925
その他	90,185	97,330
流動負債合計	262,787	266,027
固定負債		
社債	175,100	180,100
長期借入金	161,514	162,404
リース債務	8,884	10,046
繰延税金負債	3,116	2,550
再評価に係る繰延税金負債	56,110	55,939
役員退職慰労引当金	1,344	1,111
整理損失引当金	4,403	4,186
商品券等引換引当金	380	368
退職給付に係る負債	32,514	33,048
その他	20,422	20,081
固定負債合計	463,790	469,837
負債合計	726,577	735,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,158	101,158
資本剰余金	35,266	35,305
利益剰余金	167,207	149,465
自己株式	59	89
株主資本合計	303,572	285,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,012	11,246
繰延ヘッジ損益	617	371
土地再評価差額金	87,227	86,876
為替換算調整勘定	27	30
退職給付に係る調整累計額	603	584
その他の包括利益累計額合計	100,198	98,306
非支配株主持分	34,630	34,674
純資産合計	438,401	418,820
負債純資産合計	1,164,979	1,154,685

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業収益	316,128	226,942
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	259,754	218,508
販売費及び一般管理費	1 27,272	1 23,421
営業費合計	287,026	241,930
営業利益又は営業損失()	29,101	14,987
営業外収益		
受取利息	15	9
受取配当金	1,340	758
持分法による投資利益	1,264	445
雇用調整助成金	-	3,809
雑収入	903	1,117
営業外収益合計	3,523	6,140
営業外費用		
支払利息	1,658	1,630
雑支出	335	360
営業外費用合計	1,994	1,991
経常利益又は経常損失()	30,631	10,838
特別利益		
固定資産売却益	470	248
工事負担金等受入額	451	578
投資有価証券売却益	147	1,343
その他	169	233
特別利益合計	1,239	2,403
特別損失		
固定資産売却損	39	85
減損損失	620	605
固定資産除却損	276	242
投資有価証券評価損	0	986
工事負担金等圧縮額	398	501
その他	46	711
特別損失合計	1,382	3,132
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	30,488	11,566
法人税、住民税及び事業税	9,573	1,776
法人税等調整額	221	1,289
法人税等合計	9,352	486
四半期純利益又は四半期純損失()	21,136	12,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,779	351
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	19,357	12,404

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	21,136	12,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,275	1,670
繰延ヘッジ損益	212	254
為替換算調整勘定	5	3
退職給付に係る調整額	25	3
持分法適用会社に対する持分相当額	303	54
その他の包括利益合計	2,821	1,362
四半期包括利益	18,315	13,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,543	13,852
非支配株主に係る四半期包括利益	1,771	437

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	30,488	11,566
減価償却費	20,145	19,713
減損損失	620	605
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	216	546
賞与引当金の増減額(は減少)	445	117
整理損失引当金の増減額(は減少)	470	786
その他の引当金の増減額(は減少)	357	287
投資有価証券売却損益(は益)	147	357
売上債権の増減額(は増加)	1,410	4,999
たな卸資産の増減額(は増加)	1,246	9,406
仕入債務の増減額(は減少)	5,869	11,923
その他	5,892	2,315
小計	36,521	8,152
利息及び配当金の受取額	1,865	1,324
利息の支払額	1,657	1,598
割増退職金の支払額	-	12
雇用調整助成金の受取額	-	3,257
法人税等の支払額	7,663	7,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,065	3,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	34,580	36,777
固定資産の売却による収入	810	1,008
投資有価証券の取得による支出	513	28
投資有価証券の売却及び償還による収入	155	1,546
工事負担金等受入による収入	7,489	10,205
その他	321	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,960	23,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	2,910	956
長期借入れによる収入	11,795	13,743
長期借入金の返済による支出	12,129	10,320
社債の発行による収入	19,881	29,866
社債の償還による支出	10,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1	-
配当金の支払額	5,379	4,905
その他	1,331	1,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,746	28,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	92
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,846	8,195
現金及び現金同等物の期首残高	25,192	32,011
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	3,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,038	1 36,799

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。なお、2021年3月期においては、一定の制約下での経済活動を余儀なくされておりますが、2020年9月を新型コロナウイルス感染症の影響のピークとして当該状況が徐々に回復していくとの仮定を置き、固定資産の減損に於ける将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	178,024百万円	178,423百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
上飯田連絡線(株)	488百万円	532百万円
中部国際空港連絡鉄道(株)	143	127
(株)武蔵開発	2	2
合計	634	662

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
人件費	14,283百万円	13,465百万円
うち賞与引当金繰入額	1,116	1,133
うち退職給付費用	516	510
諸税	1,398	947
減価償却費	1,833	1,325
賃借料	1,060	1,120
広告宣伝費	1,504	891

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	21,839百万円	37,448百万円
有価証券勘定	12,000	
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	800	649
現金及び現金同等物	33,038	36,799

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,398	27.50	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 2019年6月26日定時株主総会決議分の1株当たり配当額には、特別配当2円50銭が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,917	25.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	航空関連サービス事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	84,478	70,024	43,702	25,904	66,108	12,268	13,639	316,128		316,128
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,101	213	5,339	679	6,376		9,022	22,731	22,731	
計	85,580	70,237	49,042	26,584	72,485	12,268	22,662	338,860	22,731	316,128
セグメント利益	14,925	3,855	6,366	1,001	600	1,187	1,038	28,974	127	29,101

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 セグメント利益の調整額127百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	航空関連サービス事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	47,717	61,748	42,874	7,593	45,145	9,964	11,898	226,942		226,942
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,065	193	4,859	152	3,970		7,713	17,954	17,954	
計	48,782	61,941	47,734	7,745	49,115	9,964	19,611	244,897	17,954	226,942
セグメント利益又は損失()	12,150	117	7,510	8,602	2,191	181	241	14,893	94	14,987

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 セグメント利益又は損失の調整額 94百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	98.49円	63.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	19,357	12,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	19,357	12,404
普通株式の期中平均株式数(株)	196,546,325	196,660,784
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	91.97円	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()
普通株式増加数(株)	13,930,264	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年3月23日開催の取締役会において、機動的に社債を発行するための包括決議を行いました。これに基づき、下記の条件にて「第62回無担保普通社債」及び「第63回無担保普通社債」を発行しております。

第62回無担保普通社債

- (1) 発行総額 金100億円
- (2) 発行価額 額面100円につき金100円
- (3) 利率 年0.001%
- (4) 払込期日 2020年10月26日
- (5) 償還期日 2023年10月26日
- (6) 資金の用途 社債償還資金及び運転資金

第63回無担保普通社債

- (1) 発行総額 金100億円
- (2) 発行価額 額面100円につき金100円
- (3) 利率 年0.690%
- (4) 払込期日 2020年10月26日
- (5) 償還期日 2040年10月26日
- (6) 資金の用途 社債償還資金及び運転資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薮 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 菅 丈 晴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。